

ラウル「新政権」のキューバ

山岡加奈子

●はじめに

二〇〇八年二月十九日、革命以来四九年間キューバの最高権力者として君臨してきたフィデル・カストロは、事実上の行政政府である国家評議会の議長職および革命軍の最高司令官の地位を受けない、と声明した。そして「今後は『思想の闘い』の一兵卒として『活動を続けていきたい』と述べた。『思想の闘い』とは、主として若年層を中心にキューバ革命の精神に回帰するイデオロギー運動で、一九九九年に始まった。

フィデルの引退声明に先立つ二〇〇八年一月に五年に一度の全国人民権力議会（国会）の選挙が行われたが、新たに選出された議員たちが出席した二月二十四日の国会では、互選で国家評議会の構成員が選ばれ、さらに新しい国家評議会の構成員の間で、議長、第一副議長、副議長、書記が選ばれた。フィデルの後任となる国家評議会議長には実弟で公式の後継者であるラウル・カストロが選ばれた。ただしフィデルが引退したいと言明したもう一つの職である革命軍の最高司令官と、共産党第一書記は本稿

執筆時点ではまだフィデルのままである（事実上の最高司令官はラウル）。

本稿では、ラウル・カストロが引き継いだキューバの政治経済の現状を分析し、どこが変わったのか、キューバ国内と対外関係について探りたい。

●国家評議会の人事刷新—より保守化へ

国家評議会は、フィデル・カストロを含む九人が退任し、新たに一四人が加わり、合計三一人となった。その人選は全体として保守化の傾向が見られる。

まず、ラウル・カストロが議長に就任したことにより空席となった第一副議長の職には、カストロ兄弟とともに革命運動を戦った古参の軍人ホセ・マチャド前副議長が就任した。副議長は四名から五名に増えたため、マチャドが第一副議長に昇格することである。また、この席には同じく革命に参加した軍人フリオ・カサス、およびラウルの側近として知られる同じく古参の軍人アベラルド・コロメ内務大臣が就いた。つまり第一副議長に昇格した

人物も、新たに副議長として加わった人物も、すべて長老格の革命第一世代の軍人であり、長年カストロ兄弟に忠実な同志として知られる人々である。

ラウルはマチャドを第一副議長に指名した際に、一九六九〜一九七〇年の砂糖一〇〇万トン生産計画でマチャドが担当したマタンサス州が、それぞれの州に割り当てられた生産目標を達成した唯一の州であったことを指摘した。またカサスを新たに副議長に指名した際には、彼が会計士の資格を生かして軍の経済面での立て直しや合理化に成功したと述べた。つまり中央集権的な色彩の濃い現在の経済体制の枠組みの中で経済の立て直しを図ってきた指導者が登用されたことになる。

他方副議長として留任しているカルロス・ラヘヤ、アフリカ系として唯一副議長になったエステバン・ランなど、改革派あるいは人種的なマイノリティと目されている人材は、左遷はされていないが昇格もなかった。ラヘヤは経済改革を支持しているとされ、海外ではラウルの跡を継いで第一副議長になるかどうか注目されていたが、

それはならなかった。

●フィデル・カストロの影響力

フィデル・カストロは、二〇〇六年七月三十一日の入院から実権を「暫定的に」ラウル・カストロに移譲し、数度のビデオ撮影や限られた写真以外には公式の場に一切姿を現さず、巷間では冗談交じりに「実はフィデルはどうに死んでいる」などと言われることもある。しかし、その存在感は依然として非常に大きく、また新政権の担当者たちも、そのカリスマを利用して見受けられる。

ラウル新政権誕生以来、指導者たちは必ずと言っていいほどフィデルに言及する。まず二月二四日の就任当日、ラウルは今後の施政方針を述べ、三つの提案をしたが、それについては政治局や共産党中央委員会に前もって相談したこと、その中にフィデルの意見も含まれる、と説明した。

フィデルは公式の場には一切姿を現さないうまま、二〇〇六年暮れ頃から、共産党機関紙『グランマ』の一面に「フィデルの考察」と題した書簡を発表し始めた。この書簡は時期によってはほとんど毎日掲載される。三月二〇日の中等学校生徒連盟総会でラウルは、「フィデルもこの大会を見ている」と演説したが、それに応えて翌日の新聞には「自分もこの大会をテレビ中継で見ている。若い人たちが自分と同じく『思想の闘い』に参加している様子を見られてう

れしい」というフィデルの書簡が報道された。もう一人の国家評議会副議長であるエステバン・ラソもこの大会に出席しており、彼もまた演説冒頭にフィデルについて言及した。フィデルが入院するまでは、指導者がフィデルに言及することはほとんどなかった。ラウルをはじめとした指導層がフィデルに常に言及するのは、彼のカリスマ性と支持を後継体制の正統性の根拠として使い続けているからだと考えられる。

革命以来入院までの四七年間、フィデルは精力的に長時間の演説をこなした。現在はその代わりに、指導者たちがフィデルに言及し、フィデルの書簡が毎日のように新聞の第一面を飾る。ただし、これらは生身のフィデルを目にすることの代わりにはならない。このまま公式の場から姿を消す状態が続けば、国民にはフィデルの不在が次第に日常のものとなり、指導者がフィデルの名を口にし、そのカリスマに依存しつつも実権は名実ともに後継体制に移る、という筋書きが現実になるだろう。

また、フィデルの書簡は、国内政治とはほとんど関係がないテーマに絞られている。最近では米国の大統領選挙の候補者たちの過去のキューバ観、外国の首脳がキューバを訪問したときのフィデルとの会談の様子、レスター・ブラウンやアル・ゴアを引用しての環境問題や地球温暖化問題、エネルギー問題などであり、主として国際問題に集中している。これはこの書簡の掲載が始

まつてから一貫している傾向であり、国内政治についてはラウル後継体制に任せるという姿勢を公に示していると考えられる。

●岐路に立つキューバの国際主義

国内の政治地図においては、依然としてフィデルは重要な要素であるが、外交・国際関係は、フィデルが入院して以来、変化が見られる。

フィデルが入院するまでは、キューバは冷戦期には反帝国主義・民族解放運動、それらのイデオロギーを実施に移すための「革命輸出」により、中南米各国の左翼運動やアフリカの民族解放運動などを支援した。また民族主義の立場から、非同盟諸国運動でも活発に活動してきた。冷戦後はこれらの活動は急激に下火になったが、代わって現れた地球環境問題や反新自由主義イニシアティブに率先して参加し、途上国の立場を代弁した。たとえば一九九〇年代には先進国の二酸化炭素排出量が途上国の数十倍に及ぶことから、先進国の途上国に対する「環境債務」と名付け（『アジア研究』一九九二年九月号の拙稿参照）、先進国の責任を問うたり、一九九〇年代後半から毎年二月に「反グローバルバリエーション」会議をハバナで開催し、世界中の経済学者を招待してグローバル化の負のインパクトについて討議したりしている。

また、革命政府が自らの成果として高く評価する無料の医療・教育を世界に開放し、

旧ソ連（現ウクライナ）のチェルノブイリ原子力発電所事故（一九八六年）で被爆した子どもたちを無料でキューバに招待して治療したり、世界中の自然災害被災国に医師団を派遣したり、途上国の貧困層の若者に無料でキューバの医学教育を提供し、医師を養成したりしている。これらの活動は、ソ連崩壊前から始まったが、崩壊後も続き、キューバ革命の「国際主義」と特徴づけられている。ソ連の支援を失ったキューバは自国が経済危機に陥ったにもかかわらず国際人道支援を続け、途上国の立場を代弁し、その経済規模や人口規模をはるかに上回るプレゼンスを発揮したのである。

これらの国際舞台での活動が、フィデルの入院以来徐々に変化している。「反グローバリゼーション」会議は毎年開催されているが、以前のようにフィデルが出席することとはもちろんないが、ラウルも出席していない。今年三月の会議に出席したのは、カルロス・ラへとエステバン・ラソ両国家評議会副議長であった。環境問題は、「フィデルの考察」書簡ではしばしば取り上げられるが、ラウルをはじめとした新政権がフィデルのような熱心さでこの問題に取り組んでいる様子はない。これらの問題に積極的に言及するのはフィデルで、彼の「考察」書簡で頻繁に取り上げられている。

ラウルの国内問題への集中は一国の指導者であるにもかかわらず徹底しており、暫定大統領時代から現在までの二年近く、外

遊を一度もしたことがない。国連総会やイベロアメリカ・サミットなどの国際外交の場に出るのはカルロス・ラへ副議長やペレス・ロケ外相などの他の指導者である。かつてフィデルが一人で担っていた役割を、何人かの指導者が分担、つまり集団指導体制に移行しつつあるとも考えられる。

いずれにしても、フィデルがキューバの最高指導者として、国連総会などの国際舞台で独自の主張をする時代は終わった。ドミンゲスは一九九年前に、キューバの国際主義が、米国と対峙する小国キューバの革命政権の生き残り策として打ち出されたことを指摘したが（Dominguez, Jorge I., *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*, Cambridge: Harvard University Press, 1989）、冷戦終結とともに米国政府のキューバに対する関心は急激に薄れ、米国からの武力介入の可能性も少なくなった。また経済危機の中で国際主義に支出することに対する国民の目は厳しくなっている。国際主義活動は今も続いているが、これがキューバ革命体制の国際主義として積極的に続けられていくのか、徐々にこれらの理想主義的な人道支援から手を引くのかは今後注意して見ていく必要がある。

●おわりに

今年二月に発足したラウル新政権は、政治的には保守派を登用したが、経済面ではフィデル時代とは異なった施策をいくつか

発表している。まず二〇〇七年七月のモンカタ兵營襲撃記念日の演説で、ラウルは主として経済の非効率さや賃金の低さを例にとつて制度に問題があることを公的に認めた。そして革命体制を改善するために、広く国民からの提案を呼びかけた。これに呼応して全国で二一万人を超える労働者や学生の集会が開かれた。また同様に今年二月から三月にかけて、芸術家や知識人の組織が集会を開き、革命体制を改善するための提案が、近年になく率直な形で出されたと伝えられる。

さらに新政権は、三月末にいくつかの改革を発表した。具体的には、それまで一般のキューバ人には購入が禁じられていたいくつかの家電製品（電子レンジやDVD再生機など）やコンピューターなどを外貨店で購入できるようにした。また外国人だけに開放されていた観光ホテルでの宿泊もできるようになった。ただし月収の平均が二〇ドルに満たない一般のキューバ人にはどれも簡単に購入できるものではない。他にも耕作されていない国営農地で個人農民がタバコやコーヒーなどの商品作物を生産することができるようにした。これらの経済改革の実効性について評価するのは時期尚早であるが、少なくともフィデル時代と違った政策を実行しようとする姿勢を見せている。（二〇〇八年四月八日脱稿）

（やまおか かなこ／アジア経済研究所地域研究センター）